

# 2013年3月期（第57期）

## 決算説明資料

---

証券コード：8692



# 2013年3月期 連結業績

- ・ 営業収益は、2012年7月に子会社化したケーシーエス株式会社（以下、KCS）の業績寄与によりITサービス事業が拡大したため大幅増収
- ・ 利益面では、ITサービス事業の拡大に伴い営業費用は増加したものの、前期に実施した構造改革により、営業利益、経常利益、当期純利益ともに大幅改善となり、いずれも黒字転換

（単位：百万円）

	2012年 3月期	2013年 3月期	前期比	
			増減額	増減率
営業収益	12,525	<b>18,049</b>	5,523	44.1%
営業利益	272	<b>1,106</b>	834	306.2%
経常利益	337	<b>1,205</b>	867	256.9%
当期純利益	△ 833	<b>891</b>	1,725	—

# 連結セグメント情報

(単位:百万円)

	2012年3月期		2013年3月期					
	営業収益	営業利益	営業収益	前期比		営業利益	前期比	
				増減額	増減率		増減額	増減率
バックオフィス	8,474	△ 59	<b>7,669</b>	△ 805	△ 9.5%	<b>165</b>	224	—
ITサービス	2,389	70	<b>8,467</b>	6,078	254.4%	<b>476</b>	405	571.8%
証券	1,302	120	<b>1,500</b>	198	15.2%	<b>179</b>	58	48.8%
金融	359	117	<b>411</b>	51	14.4%	<b>206</b>	89	76.0%
調整額	—	23	—	—	—	<b>79</b>	56	242.1%
合計	12,525	272	<b>18,049</b>	5,523	44.1%	<b>1,106</b>	834	306.2%

## ポイント

### ① バックオフィス

- ・前期に実施した構造改革により、収益構造が大幅に改善

### ② ITサービス

- ・証券バックオフィスシステムの提供関連サービスが堅調に推移

- ・KCSの子会社化により収益拡大

### ③ 証券

- ・株式市況の回復により委託手数料等が大幅に増加

- ・2012年11月より商品供給サービスを開始

### ④ 金融

- ・証券担保ローンの融資残高が堅調に推移

# 連結営業費用・一般管理費の概要

- ITサービス事業の拡大により支払手数料や減価償却費等が増加。一方、前期に実施した希望退職や事務所集約等によって一般管理費の増加を抑制。

(単位:百万円)

	2012年 3月期	2013年 3月期	前期比	
			増減額	増減率
<b>営業費用</b>	6,778	<b>11,347</b>	4,569	67.4%
支払手数料等	5,486	<b>9,543</b>	4,056	73.9%
金融費用	92	<b>115</b>	22	23.9%
減価償却費	1,199	<b>1,689</b>	490	40.9%
<b>一般管理費</b>	5,474	<b>5,594</b>	119	2.2%
人件費	3,710	<b>3,703</b>	△ 6	△ 0.2%
物件費 (土地建物賃借料、 貸倒引当金繰入除く)	1,177	<b>1,330</b>	152	13.0%
土地建物賃借料	573	<b>496</b>	△ 77	△ 13.5%
貸倒引当金繰入額	12	<b>63</b>	51	401.2%
<b>合計</b>	12,253	<b>16,942</b>	4,688	38.3%

## ポイント

### ①営業費用

(支払手数料等)

- 2011年7月開始のITサービス事業に係るシステム費用の通期計上による増加

- KCSの子会社化による費用増加

(減価償却費)

- 2011年7月開始のITサービス事業に係る減価償却費の通期計上による増加

### ②一般管理費

(人件費)

- KCS子会社化による増加があったが、前期希望退職の削減効果によって前期並みを維持

(物件費)

- KCS子会社化による増加

(土地建物賃借料)

- 前期事務所集約による減少

# 連結特別利益・特別損失の概要

(単位:百万円)

	2012年 3月期	2013年 3月期	前期比	
			増減額	増減率
<b>特 別 利 益</b>	201	<b>359</b>	158	78.3%
金融商品取引 責任準備金戻入	161	<b>312</b>	151	94.1%
その他	40	<b>47</b>	6	15.6%
<b>特 別 損 失</b>	1,144	<b>189</b>	△ 954	△ 83.4%
投資有証評価損	10	<b>4</b>	△ 5	△ 57.3%
子会社株式売却損	—	<b>8</b>	8	—
減損損失	289	<b>164</b>	△ 125	△ 43.2%
その他	843	<b>11</b>	△ 832	△ 98.6%

## ポイント

### ①特別利益

- (金融商品取引責任準備金戻入)
- ・金融商品取引責任準備金の取崩し

### ②特別損失

- (子会社株式売却損)
- ・代行科技(大連)有限公司の出資持分譲渡

- (減損損失)
- ・バックオフィス事業、ITサービス事業に係る固定資産(一部)の減損処理

- (その他)
- ・前期、希望退職関連費用、事務所移転費用、解約違約金等の発生

# 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2012年3月末	2013年3月末	前期比	
			増減額	増減率
<b>流動資産</b>	<b>31,285</b>	<b>39,782</b>	<b>8,496</b>	<b>27.2%</b>
現金及び預金	4,874	<b>4,627</b>	△ 247	△ 5.1%
営業貸付金	12,292	<b>14,731</b>	2,439	19.8%
信用取引資産	8,735	<b>11,823</b>	3,088	35.4%
信用取引貸付金	4,901	<b>7,689</b>	2,787	56.9%
信用取引借証券担保金	3,833	<b>4,133</b>	300	7.8%
その他	5,383	<b>8,600</b>	3,216	59.7%
<b>固定資産</b>	<b>11,318</b>	<b>12,752</b>	<b>1,433</b>	<b>12.7%</b>
ソフトウェア	7,080	<b>6,170</b>	△ 909	△ 12.8%
その他	4,238	<b>6,581</b>	2,342	55.3%
<b>資産合計</b>	<b>42,604</b>	<b>52,534</b>	<b>9,930</b>	<b>23.3%</b>
<b>流動負債</b>	<b>17,439</b>	<b>25,609</b>	<b>8,169</b>	<b>46.8%</b>
短期借入金	5,525	<b>8,942</b>	3,416	61.8%
信用取引負債	6,320	<b>8,047</b>	1,726	27.3%
信用取引借入金	1,585	<b>2,113</b>	527	33.3%
信用取引貸証券受入金	4,735	<b>5,933</b>	1,198	25.3%
その他	5,592	<b>8,619</b>	3,026	54.1%
<b>固定負債等</b>	<b>1,166</b>	<b>1,831</b>	<b>665</b>	<b>57.0%</b>
<b>負債合計</b>	<b>18,605</b>	<b>27,440</b>	<b>8,835</b>	<b>47.5%</b>
<b>純資産</b>	<b>23,999</b>	<b>25,094</b>	<b>1,095</b>	<b>4.6%</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>42,604</b>	<b>52,534</b>	<b>9,930</b>	<b>23.3%</b>

※固定負債等には金融商品取引責任準備金を含んでおります。

## ポイント

### ①資産

- ・営業貸付金(証券担保ローン)が増加
- ・信用取引の増加により、信用取引貸付金等が増加

### ②負債

- ・短期借入金が増加
- ・信用取引の増加により、信用取引貸証券受入金等が増加

# 2014年3月期 連結業績予想・配当予想

(単位:百万円)

	2013年3月期	2014年3月期 (予想)	前期比	
			増減額	増減率
営業収益	18,049	21,800	3,750	20.8%
営業利益	1,106	1,400	293	26.5%
経常利益	1,205	1,400	194	16.1%
当期純利益	891	1,000	108	12.1%
年間配当金	15円 (中間7.5円、期末7.5円)	15円 (中間7.5円、期末7.5円)		

# 2013年3月期の主なトピックス

## ・ ケーシーエス株式会社を子会社化

ITサービス事業の強化を図るため、2012年7月31日付でケーシーエス株式会社（旧富士ソフトケーシーエス株式会社）の全株式を取得し、子会社化

## ・ 株式会社野村総合研究所によるTOB実施

株式会社野村総合研究所が2012年9月18日から同年10月16日まで  
当社普通株式に対する公開買付けを実施

2012年10月23日付で当社株式9,240,164株を所有 ⇒ 筆頭株主へ  
当社は上場を維持しつつ、より緊密な資本関係を構築し、戦略的パートナーとして  
従前からの協力・提携関係をより一層強化

## ・ 商品供給サービス開始

2012年11月より証券会社向けに外債の提供を開始



# 中期経営計画（2011年度-2013年度）

## 経営戦略

当社グループは、急激な環境変化や景気動向に左右されることなく、安定的な収益を確保できる筋肉質な経営体質の実現に努め、「証券業務の総合的プラットフォーム」としての進化を目指しております。

## 基本方針

「サービスの高品質化・高付加価値化」と「業務体制の効率化」

## 経営目標

2011年度

『黒字体質』への転換

2012年度

『持続的な成長軌道』への復帰

2013年度

『本格的な業容拡大』を実現

経営目標実現に向けた  
具体的施策

### サービスの高品質化・高付加価値化

#### ① Dream-S&Sプロジェクトの推進

証券会社の設立から業務運営に至るまで、証券業務を包括的に支援する「Dream-S&S」プロジェクトの推進

#### ② 新事業の創出・育成

引き続き新たな事業の創出・育成に向けた組織力の強化を図る

#### ③ 業務品質・業務効率の向上

あらゆる業務の品質向上活動を引き続き展開するとともに、継続的に業務効率の向上に努める

#### ④ M&A・アライアンスの推進

「証券業務の総合的プラットフォーム」としての進化に資するM&Aやアライアンスを推進

### 業務体制の効率化

#### ① バックオフィス事業の構造改革

業務処理体制と業務フローの再構築を推進

#### ② 徹底した固定費の削減

システム関連費用などの削減、総額人件費の見直しなどにより、徹底した固定費削減を図る

#### ③ 事業拠点の再編・集約

業務効率の向上を図るとともに、事業拠点の維持管理にかかわるコスト削減に取り組む

# (ご参考) 証券業務の総合的プラットフォーム



※Dream-S&Sとは、Daiko Retail Execution Account Management Systems & Servicesの略称で、証券業務の総合的プラットフォームを提供する「パッケージ型サービス」を表します。

※CLSとは、カストディリンクサービスの略称で、間接口座管理サービスを表します。

本資料は情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載された計画や見通し等は、資料作成時点の当社の判断であり、その実現・達成を保証するものではありません。また、今後、予告なしに変更されることがあります。

当社の概要

商号等	株式会社だいこう証券ビジネス 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2534号
所在地	本社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町13-1 大阪本部 〒541-0041 大阪市中央区北浜2-4-6
加入協会	日本証券業協会、日本貸金業協会
資本金	89億3百万円（2013年3月31日現在）
主な事業	バックオフィス事業、ITサービス事業、証券事業、金融事業
設立年月	1957年5月
連絡先	企画総務部（03-3666-9378）

（資料作成日：2013年4月26日）